37 01 07 01 02 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　平成26年07月01日(火)

事務事業	深谷市工業立地促進事業	担当課	商工振興課	担当係	企業活動推進係	管理番号	3742
総合振興計画 基本戦略	000001 活力を高めるまちづくり	事業区分	■ 自治事務	□ 法定受託事務 →	対象拡大 有□		
総合振興計画 主要プロジェクト	000002 新しい産業活力の創出プロジェクト				サービス拡充 有□		
行政分野別 計画施策 大項目	000006 活力とにぎわいあふれる産業づくり＜産業振興＞	根拠法令個別計画等	深谷市工場等立地促進条例 深谷市工場等立地促進条例施行規則				
行政分野別 計画施策 中項目	000004 雇用の創出・安定と勤労者への支援						
行政分野別 計画施策 小項目	000001 企業誘致の推進						

事業概要	投資総額１億円以上の場合に、特例措置として投資固定資産に対する固定資産税の税率を５年間２分の１とする。 １０億円以上の場合は３年間固定資産税相当額（０．７％相当額）を立地奨励金として交付する。さらに、５人以上の市内居住者を新規雇用した場合は、一人当たり年間３０万円の雇用奨励金を３年間（総額１億円限度）、市の基準以上の緑化に取組む場合は緑化奨励金（１回限り５千万円限度）をそれぞれ交付する。
目的 ※何のために	本市の産業振興及び雇用機会の拡大に寄与するため
対象 ※誰・何を対象に	工場等（製造業及び運輸業）を市内に建設する新規企業もしくは施設の新設等を行う既存企業
手段 ※どのように	＜特例措置＞　投資固定資産に対する固定資産税の税率を５年間２分の１とする ＜指定要件＞　新たに設置する工場等の投資固定資産の総額が１億円以上（消費税等を含む）であること
成果 ※何を求めるか	奨励金を交付することにより、企業の立地を促進し、新たな雇用創出を図る
執行体制	■ 市職員　□ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業

会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
一般会計	07	商工費	01	商工費	02	商工業振興費	工場等立地促進事業	115,899,000
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0
	00		00		00			0

本事業の主な業務

・ 制度の指定・継続手続き	・
・ 奨励金の交付	・
・ 制度の周知ＰＲ	・
・	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

※当該年度以降の数値は内部検討のため試算したものです（未確定数値）　単位：円

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度
年度別計画	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。	※年度別事業費の推移は奨励金の交付件数により推移する。
事業費 予算（現額）	152,646,000	101,608,000	155,752,000	84,736,000	84,736,000	84,736,000
事業費 決算額	124,472,000	76,287,000	115,899,000	0	0	0
財源内訳 国支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳 県支出金	0	0	0	0	0	0
財源内訳 地方債	0	0	0	0	0	0
財源内訳 他特定財源	0	0	0	0	0	0
財源内訳 一般財源	124,472,000	76,287,000	115,899,000	84,736,000	84,736,000	84,736,000
人件費 従事職員数(人)	0.40	0.40	0.40	0.30	0.30	0.30
人件費 人件費相当試算※１	3,076,000	3,054,000	2,955,200	2,352,900	2,352,900	2,352,900
人件費	0	0	0	0	0	0
(総事業費試算)	127,548,000	79,341,000	118,854,200	87,088,900	87,088,900	87,088,900

※１　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	目標なし
■	活動指標１	特例措置（固定資産税を１／２）指定件数	目標値	件	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	□
			実績値		3.00	4.00	5.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		５年間で２０件誘致が目標のため、２０件÷５年間＝４件／年とした							
		投資総額１億円以上の誘致件数									
■	活動指標２	工場等立地奨励金指定件数	目標値	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		0.00	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年間４件の誘致目標のうち、１０億円以上の誘致目標を１件としたため							
		投資総額１０億円以上の誘致件数									
□	活動指標３	雇用奨励金　指定件数	目標値	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		0.00	2.00	1.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年間４件の誘致目標のうち、１０億円以上の誘致目標を１件としたため							
		投資総額１０億円以上の誘致件数									
□	活動指標３	緑化奨励金　指定件数	目標値	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		年間４件の誘致目標のうち、１０億円以上の誘致目標を１件としたため							
		投資総額１０億円以上の誘致件数									
■	成果指標１	指定企業の新規雇用者数	目標値	人	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	□
			実績値		12.00	16.00	15.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		１０億円以上指定企業は５人、１０億円未満指定企業は１人以上の市内雇用が条件のため							
		申請書により確認									
□			目標値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 深谷市は企業を誘致する大規模な市有地（工業団地）がないため、企業が立地・進出するには非常に厳しい状況であるが、４件の企業誘致目標に対して、５件の誘致ができた。 今後も引き続き、１社でも多く誘致するため活動を継続する。
成果 （意図した成果が上がっているか）	A	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 平成２５年度は、３社が工場増設、２社が工場及び物流倉庫を建設した。 製造業の機械化が進み、雇用の減少があるなか、１５人の新規雇用があり、目標を達成できた。
効率性 （効率的に事務を行っているか）	-	目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明
		評価者　企業活動推進係長　関根　克己

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	近隣自治体との差別化を図り企業誘致を有利に進めるため、優遇制度の対象となる投資額の下限引下げや奨励金の増額等の制度見直しを検討する。 ただし、補助金の増額は新たな財源確保を必要とするため、財政当局と十分に協議調整したうえで実施について判断する。また、新規企業はもとより、既存企業の動向も注視し、当該企業の申請漏れがないよう、企業訪問や企業の立地支援の機会に、制度の説明を確実に行う。
達成状況 及び その効果	今現在、制度の見直しには至っていない。 今後、優遇制度の対象となる投資額の引下げや奨励金の増額等の見直しを検討していく。 平成２５年度に誘致した企業５社のうち１社は、増設ながら投資額が１０億円を超えた。 その他４社についても制度を周知し適用となったものであり、効果があった。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	深谷市工業立地促進事業	担当課	商工振興課	担当係	企業活動推進係	管理番号	3742

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 → □ 委託化等の検討 / □ 成果向上のための改善 / □ 効率化のための改善 / □ 事業規模の縮小 / □ 他の事務事業と統合
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

評価の内容説明

地道な活動ときめ細かな対応により、年間誘致目標４件を達成することができた。
新規雇用者数も目標人数を超過し目標を達成できたため、今後も現状のまま継続とする。

評価者	商工振興課長　杉本　公明

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

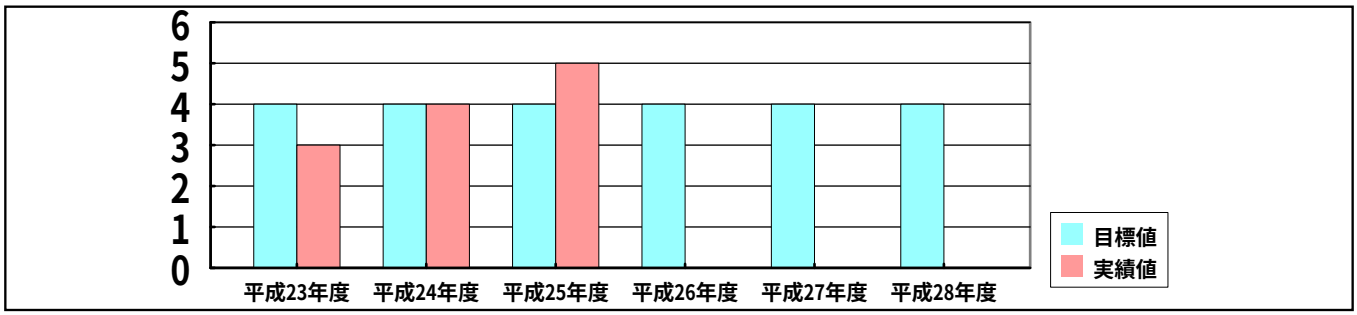
改善・改革案	近隣自治体との差別化を図り企業誘致を有利に進めるため、優遇制度の対象となる投資額の下限引下げや奨励金の増額等の制度見直しを検討する。 ただし、補助金の増額は新たな財源確保を必要とするため、財政当局と十分に協議調整したうえで実施について判断する。

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

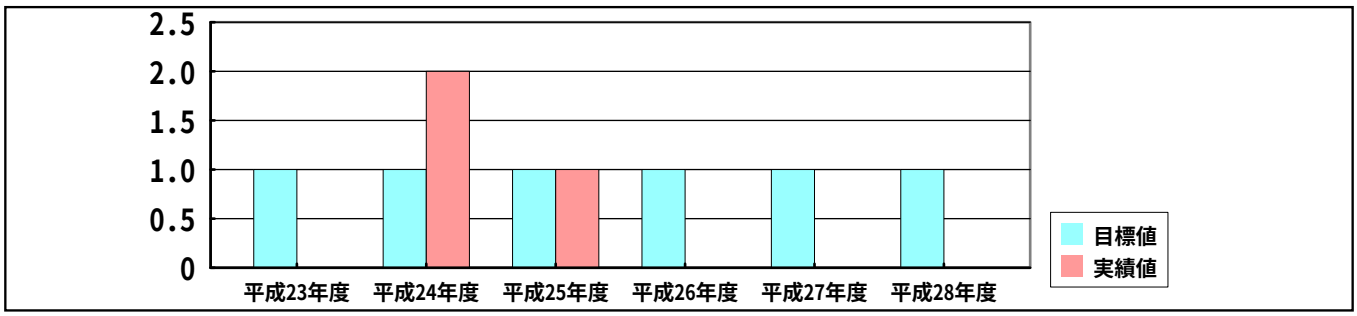
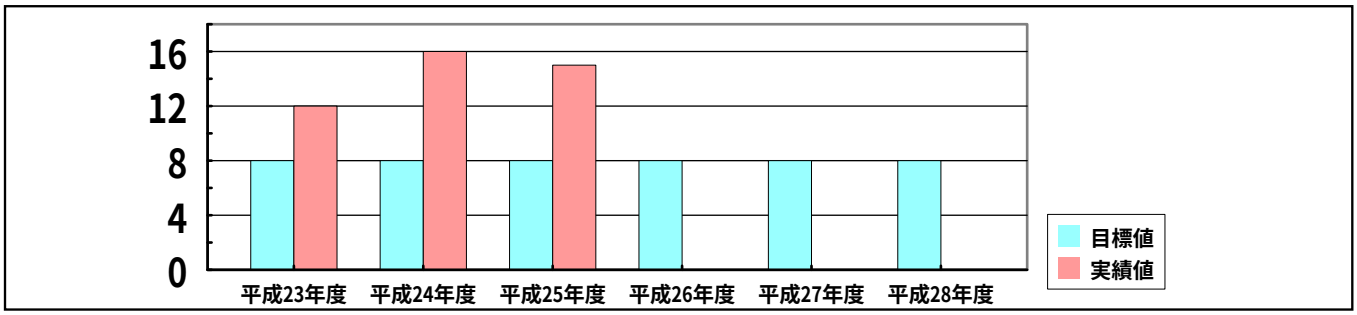
今後の課題	企業を新規に誘致するための土地の確保。 工場棟立地促進制度に関する見直しなど。

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	特例措置（固定資産税を１／２）指定件数



区分	活動指標２	指標名	工場等立地奨励金指定件数



区分	成果指標１	指標名	指定企業の新規雇用者数